



# 富山市の発展の歩み

～コンパクトで暮らしやすいまちへの再構築～

Tokyo  
Development  
Learning  
Center



WORLD BANK GROUP  
Urban, Disaster Risk Management, Resilience & Land



The Government of Japan



TOYAMA  
City

© 2020 International Bank for Reconstruction and Development / The World Bank  
本部所在地: 1818 H Street NW  
Washington, DC 20433  
電話: (1)202-473-1000  
ウェブサイト: [www.worldbank.org](http://www.worldbank.org)  
本書の無断複写・転載を禁じます。

本書(英語:“The Development Story of Toyama”)は、外部の協力をいただき、世界銀行の職員が作成したものです。本書で表明される調査結果、解釈、結論は、必ずしも世界銀行、理事会、又は加盟国政府の見解を反映するものではありません。

世界銀行は、本書に示すデータの正確性に関して一切責任を負いません。本書中の地図に示されている国境、色、名称などは、いかなる地域の法的地位に対する世界銀行の意見や、こうした国境線への支持あるいは承認を示すものではありません。

## 権利と許諾

本書に含まれる資料は著作権の対象となっています。世界銀行は知識の普及を奨励しているため、非営利目的の場合に限り、本書の全部又は一部について複製することが出来ます。複製を行う場合は、出所を明記してください。

副次権を含め、権利およびライセンスに関するお問い合わせは下記にお送りください。

World Bank Publications, The World Bank Group, 1818 H Street NW, Washington, DC 20433, USA; fax: 202-522-2625; e-mail: [pubrights@worldbank.org](mailto:pubrights@worldbank.org).

## 東京開発ラーニングセンター(TDLC)について

東京開発ラーニングセンター(TDLC)は、2004年に日本政府とのパートナーシップにより設立された信託基金プログラムで、世界銀行都市・防災・強靱性・土地グローバルプラクティス(GPURL)の下で運営されています。TDLCは東京を拠点とし、日本と世界の都市開発分野の知見、見識、専門知識の収集・発信の拠点(ナレッジハブ)として、世界銀行が途上国で取り組む都市開発事業の成果の向上に貢献しています。TDLCは、都市開発実務者研修会合(TDD)、融資事業向け技術協力、都市の知見創出と発信、都市連携プログラム(CPP)の四つのコア事業を中心に活動を展開しています。

詳細は、ウェブサイト(<https://www.worldbank.org/ja/programs/tokyo-development-learning-center>)をご覧ください。

## 日本語版の作成について

本書の日本語版は、世界銀行が作成したものの(英語版)を富山市が翻訳したものです。

# 本書作成の背景と謝辞

この調査研究は、世界銀行グループの都市・防災・強靱性・土地グローバルプラクティス(GPURL)の下で活動する東京開発ラーニングセンター(TDLC)によって実施されました。本研究の目的は、高齢化やそれに伴う財政的な影響など厳しい社会経済的状况の中で富山市が総合的な都市開発をどのように実現してきたのかを明らかにし、世界各地で顕在化するこの新たな開発課題に関する有益な教訓を引き出し、世界銀行グループの職員、大学研究者、開発パートナー、実務者に共有することです。

TDLCを通して、御支援くださった日本政府に対して本調査研究チームより深く御礼申し上げます。初版(英語: "Development Knowledge of Toyama City", 2017)は、(株)パデコの御協力を得て、新井裕子(都市専門官)とダニエル・ルヴィン(シニアオフィサー)の両名が作成したものです。

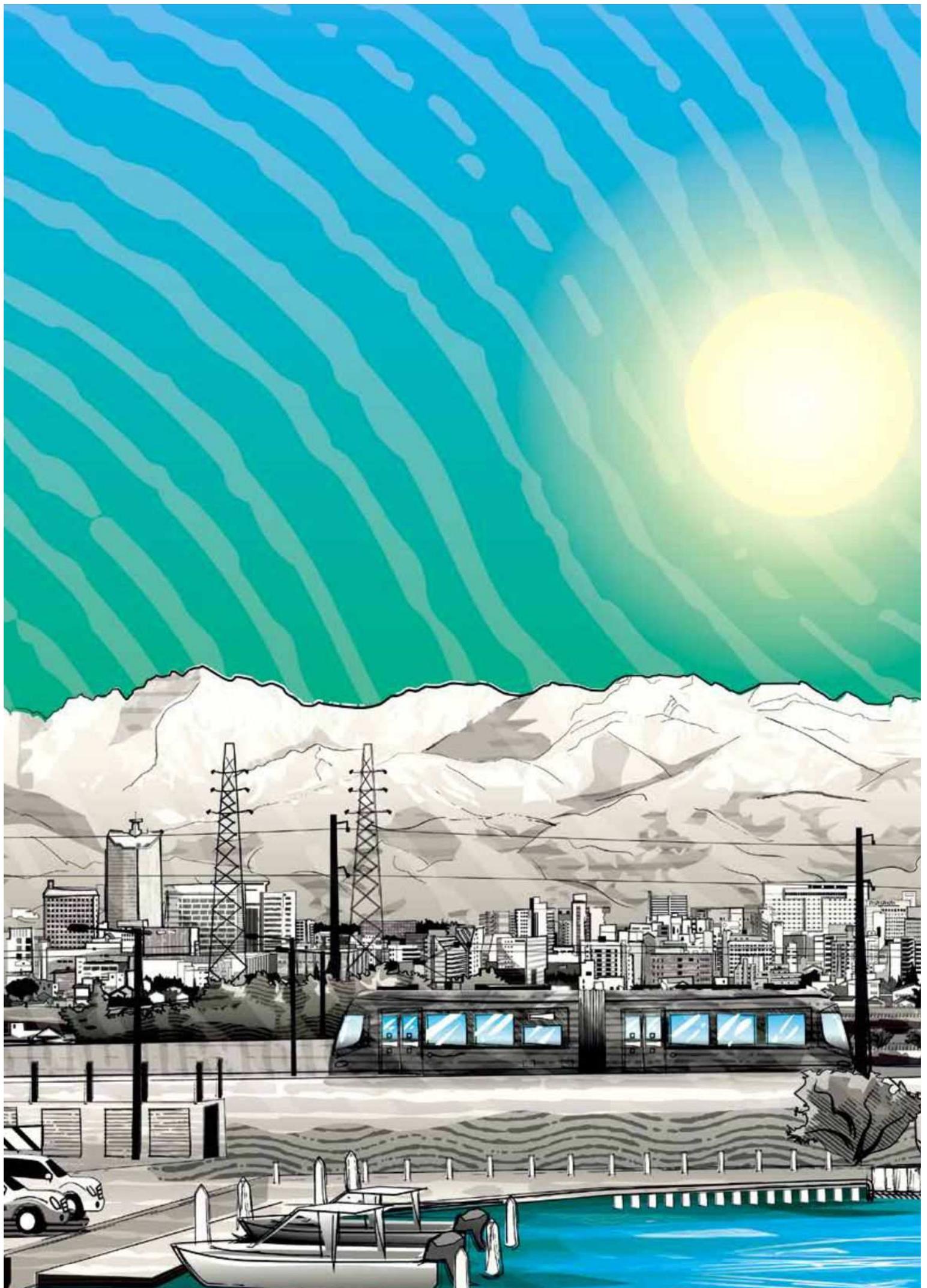
本書では、原著の内容を踏まえ、第1章「はじめに」、第2章「コンパクトシティ政策」(軽量軌道鉄道事業の財務分析と都市再生の事例)、第7章「ネクストステージ」の各章を改訂し、概要を追加しました。その他の章については、将来的に個別の分析を行う可能性があります。改訂作業はTDLCの井本はる香(業務担当官)と山崎満広(上級都市コンサルタント)が共同で担当しました。

調査研究チームは、森雅志(富山市長)、ジョセフ・ランゾウ稲田(富山市政策参与)、本田信次(富山市政策監)、青山哲也(富山市未来戦略室室長)を始めとする富山市の皆様特に感謝の意を表します。また、世界銀行グループのヴァレリー・ジョイ・サントス(上級都市専門官)、ギエルモ・シルケ(防災専門官)、新井裕子(都市専門官)による改訂部分に対する指導・意見に感謝します。

TDLCのビクター・ムラス(上級都市専門官)、田邊信(知識管理官)、依渉子(知識管理官)、葛野美千子(都市コンサルタント)、三藤千幸(イベントコーディネーター)、猿丸由美(イベントコーディネーター)、大塚麻美(プログラムアシスタント)と伊藤幸一(都市開発研究インターン)も、富山市との調整、書類の準備・翻訳、デザイナーとの連携、図表の更新などの作業に協力しました。また、セルヒオ・ヴァルガス(装丁家・デザイナー)がデザインおよび挿絵・図解作製に尽力しました。

# 目次

概要 .....	2
<b>第1章 はじめに .....</b>	<b>4</b>
目的	5
アプローチと結果	5
富山市の背景と歴史	6
<b>第2章 コンパクトシティ政策 .....</b>	<b>14</b>
背景と課題	15
採用された戦略	16
ケーススタディと教訓	19
<b>第3章 包括的コミュニティ計画 .....</b>	<b>40</b>
背景と課題	41
採用された戦略	42
ケーススタディと教訓	44
<b>第4章 災害リスク管理（洪水対策） .....</b>	<b>52</b>
背景と課題	53
採用された戦略	56
ケーススタディと教訓	58
<b>第5章 廃棄物管理 .....</b>	<b>66</b>
背景と課題	67
採用された戦略	67
ケーススタディと教訓	68
<b>第6章 効果的なレジリエンス管理のアプローチ .....</b>	<b>78</b>
背景と課題	79
採用された戦略	80
ケーススタディと教訓	81
今後の方向性 - レジリエンス戦略(30年計画)	87
<b>第7章 ネクストステージ .....</b>	<b>90</b>
背景と課題	91
採用された戦略	92
ケーススタディと教訓	94
<b>第8章 おわりに .....</b>	<b>100</b>
結論と主な論点	101
<b>富山市と世界銀行のパートナーシップ .....</b>	<b>102</b>



# 概要

富山市は、日本のコンパクトで暮らしやすいまちの代名詞となっている。人口約42万人を擁し、東は雄大な立山連峰、北は深海の富山湾に囲まれた自然豊かな地方都市である。富山市はこれまで一貫して北陸地方で最も住みよい都市に位置付けられている。

コンパクトシティという言葉は、一般的に都市のスプロール化を抑制し、自然環境を保護するために急速な都市開発を管理することと理解されているが、富山市の場合それは全く当てはまらない。富山市は歳入が減少する中で人口の減少と高齢化を経験してきている。このことにより、富山市のコンパクトシティ政策は公共施設等のインフラや財源、土地利用の再編成を通じて、より効率的な公共サービスを提供することに焦点を当てている。市の次世代型路面電車(LRT)への投資は、市中心部と公共交通沿線への民間投資を誘導するための財政的動機付けと組み合わせで行われた。

上記のコンパクトシティの主な特徴に加えて、以下に記載する五つの副次的な特徴は、コンパクトで暮らしやすいまちづくりにおいて潜在的に貢献しており、それぞれ次のように特定される。

## (a) 国の政策の支援

富山市は、これまで20年以上にわたり、国の都市計画に関する一連の政策と歩調を合わせながらそれに関連する国の技術的および財政的支援を最大限に活用してきた。国が、直面する課題の解決に向けた新しい計画を立ち上げたとき、市は迅速に国の計画に呼応し、有効な施策を盛り込んだ初期計画を策定した。市は各施策の達成目標を掲げ、主要な機関との信頼できるパートナーシップを確立した。最終的に、富山市は、わが国初となる近代的なLRT開発を含む国の都市政策における実証実験の場の一つとなった。

## (b) 揺るぎない関与

日本の人口は2008年にピークに達すると予想されていたが、富山市も同様であった。本格的な人口減少と超高齢社会の進行を見越して、富山市はコンパクトかつ効率的なまちづくりに施策の舵を切り、将来世代のための持続可能な都市構造の確立に向けた取組に迅速に着手するため、一連の政策を創出した。市のプロジェクトメンバーは、計画に対する理解を得るために、2時間の公開の説明会を200回以上開催し、地元の市民や企業の意見に精力的に耳を傾けた。その結果、市の先見性のある取組は地域社会や企業の信頼と支援を獲得した。こうした市の努力は、多くの有効なパートナーシップの構築や都市開発政策の構想における調和と一貫性を高めるのに貢献した。

## (c) 統合された政策の展開

富山市の都市開発計画の中心には、有用かつ低予算の複数の施策を統合的に実施するという創造的な考え方がある。例えば、コンパクトシティ政策は、LRTネットワークの構築により自動車への依存度を低下させるものである。また、外出をしない高齢者は健康を損ないやすく、より多くの支援が必要になる傾向がある。そこで富山市は、高齢者のためのまちづくり戦略の一環として介護予防施設の建設を決定した際、LRT駅の近くにあった旧小学校跡地にその施設を建設した。駅はバリアフリー対応で、路面電車に乗る際の段差もない。これにより、身体的弱者であっても容易に乗降車できるようになる。65歳以上の高齢者は1,000円でお出かけ定期券を購入することにより、ネットワーク上のどこにでも100円(0.90ドル)で行くことができる。2006年に最初の路線が開通したことにより、LRTを利用する乗客数は2倍以上となった。70歳以上の高齢者の乗客数は3倍以上に増加した。市の中心部には現在39%の市民が住んでいるが、これは2005年の28%から大きく上昇している。市の中心部の活性化は、新規店舗の出店や企業の進出をもたらし、税収の安定化に役立ち、市では運用コストの節減につながり始めた。

## (d)実施要因

この報告書は、未来戦略室(SPR)を中心とした富山市のユニークな統合的計画モデルを紹介している。未来戦略室は、多くの都市が直面している部局間の縦割り意識を軽減するのに役立っている。強力な権限を持つユニットを集めるよりも、いわゆる一つのサークルとして多様な人材を集めることにより、非常にソフトでありながら効果的なアプローチで各部局をつなぎ合わせる。これについては、この報告書で詳しく説明する。

## (e)社会・経済的要因

日本の多くの地域社会に当てはまるように、富山市は、大都市と比べて世代間の絆が強く残っている。一般に高齢者は尊敬されており、こうした高齢者への敬意や三世同居は珍しくない。こうした伝統をさらに維持するために、市は世代間の社会的絆を育むための「街区公園コミュニティガーデン事業」や、祖父母が孫と一緒に市内の博物館などへ来館すると入館料が無料になる「孫とおでかけ支援事業」など、一連の小規模な地域施策を展開した。

